

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 25 年 1 月 31 日 (2013.1.31)

【公開番号】特開 2011-39290 (P2011-39290A)  
 【公開日】平成 23 年 2 月 24 日 (2011.2.24)  
 【年通号数】公開・登録公報 2011-008  
 【出願番号】特願 2009-186495 (P2009-186495)  
 【国際特許分類】

G 0 3 G 15/20 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/20

【手続補正書】

【提出日】平成 24 年 12 月 6 日 (2012.12.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1】

記録媒体上に形成された画像形成材料による可視的な像に第 1 のレーザ光を照射する第 1 の照射部と、前記第 1 のレーザ光を照射した後に前記可視的な像に第 2 のレーザ光を照射する第 2 の照射部とを含み、

$W 1 < W 2$  ,  $t 1 > t 2$

ここで、 $W 1$  : 第 1 のレーザ光の単位領域あたりの光出力、

$W 2$  : 第 2 のレーザ光の単位領域あたりの光出力、

$t 1$  : 第 1 のレーザ光の単位領域あたりの照射時間、

$t 2$  : 第 2 のレーザ光の単位領域あたりの照射時間、

の条件を満たしてレーザ光を照射し前記可視的な像を前記記録媒体上に定着させることを特徴とする定着装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

請求項 1 に係る定着装置は、記録媒体上に形成された画像形成材料による可視的な像に第 1 のレーザ光を照射する第 1 の照射部と、前記第 1 のレーザ光を照射した後に前記可視的な像に第 2 のレーザ光を照射する第 2 の照射部とを含み、

$W 1 < W 2$  ,  $t 1 > t 2$

ここで、 $W 1$  : 第 1 のレーザ光の単位領域あたりの光出力、

$W 2$  : 第 2 のレーザ光の単位領域あたりの光出力、

$t 1$  : 第 1 のレーザ光の単位領域あたりの照射時間、

$t 2$  : 第 2 のレーザ光の単位領域あたりの照射時間、

の条件を満たしてレーザ光を照射し前記可視的な像を前記記録媒体上に定着させるものである。

請求項 2 に係る発明は、前記第 1 のレーザ光照射部と前記第 2 のレーザ光照射部が、一つのレーザ光源から出射されたレーザ光を利用していることを特徴とする請求項 1 記載の定着装置である。

請求項 3 に係る発明は、前記第 1 のレーザ光照射部と前記第 2 のレーザ光照射部が、一つのレーザ光源から出射された、前記記録媒体の前記可視的な像が形成される面に対して傾けられたレーザ光からなることを特徴とする請求項 1 記載の定着装置である。

請求項 4 に係る発明は、前記レーザ光源からのレーザ光を一旦集束させて拡散させる光学系を備えたことを特徴とする請求項 3 記載の定着装置である。

請求項 5 に係る画像形成装置は、記録媒体にトナー像を形成する画像形成部と、前記画像形成部で形成されたトナー像を前記記録媒体上に定着させる請求項 1 から 4 のいずれかに記載の定着装置とを備えたものである。